

# 日本沿岸域学会 研究グループ 研究計画提案書

平成 22年 3月 28日

<b>① 研究テーマ</b>	ソーシャル・マーケティング手法を用いた海洋ごみ発生抑制とその評価手法の開発						
<b>② 目的</b>	<p>海と陸の境界域である沿岸域には、陸域起源のごみが大量に漂着する。近年ようやく実態把握や原因究明などの研究が行われるようになってきたが、これらは生じた事象を対象としたものであり、その結果は関係者（管理者等）・発生者（一般市民等）の行動を変化させるには至っていない。これからの海洋ごみ問題の解決には、「<b>発生源</b>」を見つけて発生を抑制するといった<b>負を取り除く発生抑制</b>から、問題を「<b>生まない人</b>」を明確化し、その人を増やし、継続させるといった<b>正を増やす（ソーシャル・マーケティング）発生抑制</b>へ、パラダイムシフトする必要がある。本研究では、個々人の行動変化（ソーシャル・マーケティング）に焦点を当て、各人の日常生活におけるごみの発生抑制に対する意思を明確化させ、さらにその行動を、発生抑制者の住所を評価値として発生抑制者の対人口比、発生抑制行為場所と生活圏との関係などを分析することにより、海洋ごみの正の行動による発生抑制効果の評価手法を開発する。</p>						
<b>③ 活動内容</b>	<p>(1) 「私の海ごみ発生ゼロ宣言」への署名を通じて各人の日常生活におけるごみの発生抑制に対する意思を明確化する。                  (2) 初年度の調査対象は、山形県飛鳥島、新潟県粟島、香川県大島、鹿児島県吹上浜での海岸清掃活動（ICC;International coastal cleanupを含む）とする。                  (3) ICC参加者に署名と共に住所情報を提供してもらい、会場と参加者の位置をマッピングする。                  (4) マッピング結果から、宣言者の対人口比、ICC会場と生活圏との距離の関係、宣言者の分布などを分析することによって、海洋ごみの正の行動による発生抑制効果の評価する手法をまとめる。                  (5) 評価結果は「海ごみプラットフォームジャパン」のWebsiteを通じて公表し、次年度以降、全国のICC会場に広く参加を呼びかける。                  (6) 最終的には、地域計画における行動変革を伴う発生抑制策の策定に向けた基礎資料収集分析手法の開発とする。</p>						
<b>④ グループの構成</b>	氏名	会・非	専門分野	所属・役職	住所	電話番号	FAX番号
世話人	藤枝 繁	会	海洋ごみ	鹿児島県大学水産学部・准教授			
グループ構成員	小島あずさ	会	海洋ごみ	一般社団法人 JEAN 理事			
グループ構成員	金子 博	会	環境分析	特定非営利活動法人パートナーシップオフィス理事			
グループ構成員	森田桂治	非	NPO 活動 地域振興	特定非営利活動法人アーキペラゴ理事			
<b>⑤ 日程表</b>	研究期間	平成 22年 6月～平成 24年 3月		開催頻度	年に3回程度		
	開催場所	随時決定する。		⑥ 研究運営費			